

宇治市プレミアム商品券発行事業

事業実施報告書



宇治商工会議所

《 目 次 》

I. 事業概要

- 1. 実施概要..... 1
- 2. 事業スキーム..... 1

II. 消費者アンケート集計結果

1. 実施概要

- (1) 調査の目的..... 2
- (2) 調査対象..... 2
- (3) 調査方法..... 2
- (4) 調査時期..... 2
- (5) 配布・回収..... 2

2. 集計結果

- (1) 集計結果の概要..... 3
- (2) 集計結果（詳細）..... 5

III. 経済波及効果試算

- 1. 消費総額・消費喚起額の整理..... 13
- 2. 市内需要増加額の算出..... 16
- 3. 経済波及効果の試算結果
 - (1) 試算条件..... 17
 - (2) 試算結果..... 17

I. 事業概要

1. 実施概要

宇治市プレミアム商品券発行事業（発行団体：宇治商工会議所、事業委託業者：株式会社 JTB 西日本）

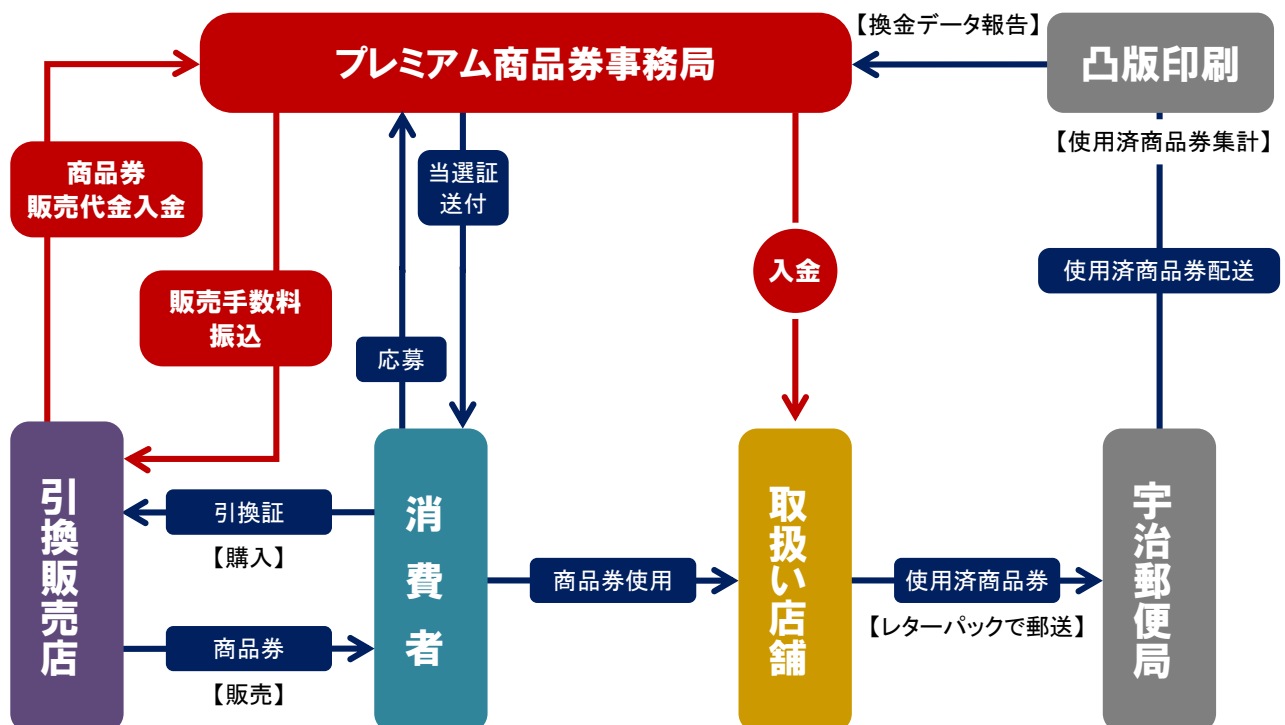
商品券の発行・販売

- ・発行額 9億9,600万円（流通額9億9,478万8千円）
- ・販売冊数 82,899冊（発行83,000冊）
- ・発行券 1,000円券×5枚=5,000円、500円券×14枚=7,000円
（合計19枚綴り12,000円）
- ・販売価格 10,000円（20%のプレミアム率）
- ・購入限度 1人あたり3冊まで
- ・購入方法 専用応募ハガキ又は郵便ハガキによる事前予約販売
- ・応募期間 6月18日（木）～7月3日（金）
- ・応募総数 36,261通（内宇治市内34,185通）
- ・当選数 30,978通（内宇治市内29,525通） *各世帯1名は必ず当選
- ・商品券引換期間 【前半】8月3日（月）～8月13日（木） 【後半】8月14日（金）～8月23日（日）
- ・引換店舗 12店舗（資料P22）

商品券の利用・換金

- ・取扱店舗 460店舗（資料P23・P24・P25）
- ・利用期間 平成27年8月3日（月）～12月29日（火）
- ・商品券換金額 9億9,353万5,500円（換金率99.8%）
- ・換金期間 平成27年8月17日（月）～平成28年1月31日（日）の計11回

2. 事業スキーム



II. 消費者アンケート集計結果

1. 実施概要

(1) 調査の目的

商品券購入・利用者の意見を聞き取り、今後のより良い事業発展に繋げるため

(2) 調査対象

商品券購入者

(3) 調査方法

事前に希望された引換販売店（12店舗）で商品券を引換の際に配布
アンケートは記入後に返信用封筒で事務局に返信

(4) 調査時期

平成27年8月3日（月） ～ 8月23日（日）

(5) 配布・回収

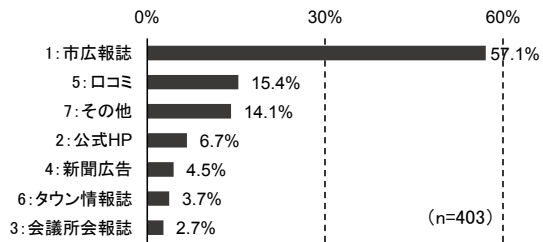
○配布数	:	2,000枚
○回収数	:	403件
○有効回収数	:	403件
○回収率	:	20%

2. 集計結果

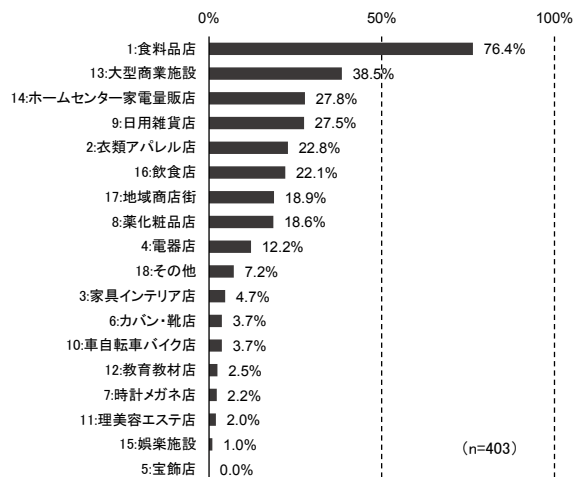
(1) 集計結果の概要

- 商品券を知ったきっかけは、「市広報誌」が57.1%と最も多く、次いで「口コミ」(15.4%) などとなっている。
- 商品券の購入冊数は、「3冊」の割合が78.7%と最も多くなっている。
- 商品券の利用目的は「生活必需品」が87.8%と圧倒的に多く、次いで「趣味の品」(21.6%) などとなっている。
- 商品券を誰の為に使ったのかについては、「家族」が77.9%と最も多く、次いで「自分」(39.2%)、「子供」(11.9%) となっている。
- 商品券の購入方法については、概ね「今回の応募抽選が良い」(90.6%) としている。
- 商品券の利用店舗は、「食料品店」が76.4%と最も多く、次いで「大型商業施設」(38.5%)、「ホームセンター・家電量販店」(27.8%)、「日用雑貨店」(27.5%) などとなっている。
- 使いやすさ、購入方法、取扱店舗数、プレミアム額、購入制限(3冊)に関する満足度では、「購入方法」が最も高い満足度となっている。満足度はやや低いのは、プレミアム額、購入制限となっているが、不満をみると、「使いやすさ」「取扱店舗数」などが、他に比べて高くなっている。

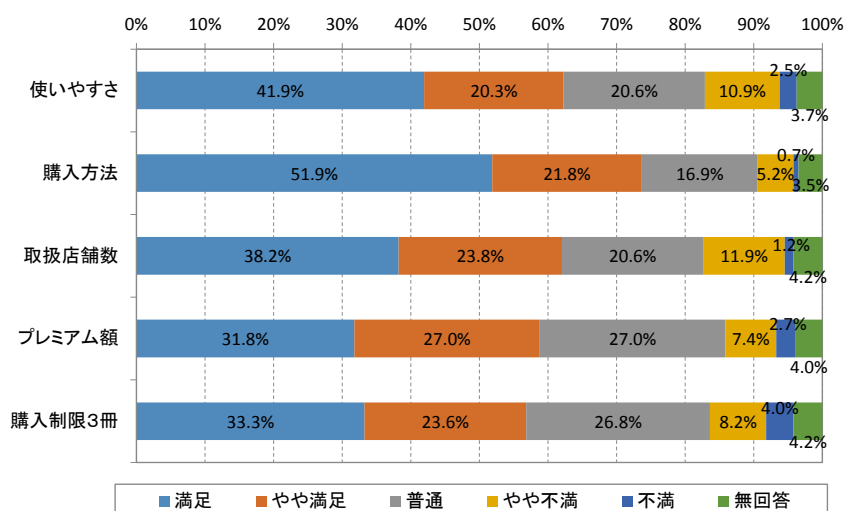
【商品券を知ったきっかけ】



【商品券の利用店舗】



【満足度】



- 商品券1冊当たりでの消費額は13,052円、うち商品券での支払い額は11,970円、商品券での支払いと同時に支払った現金等は1,082円となっている。

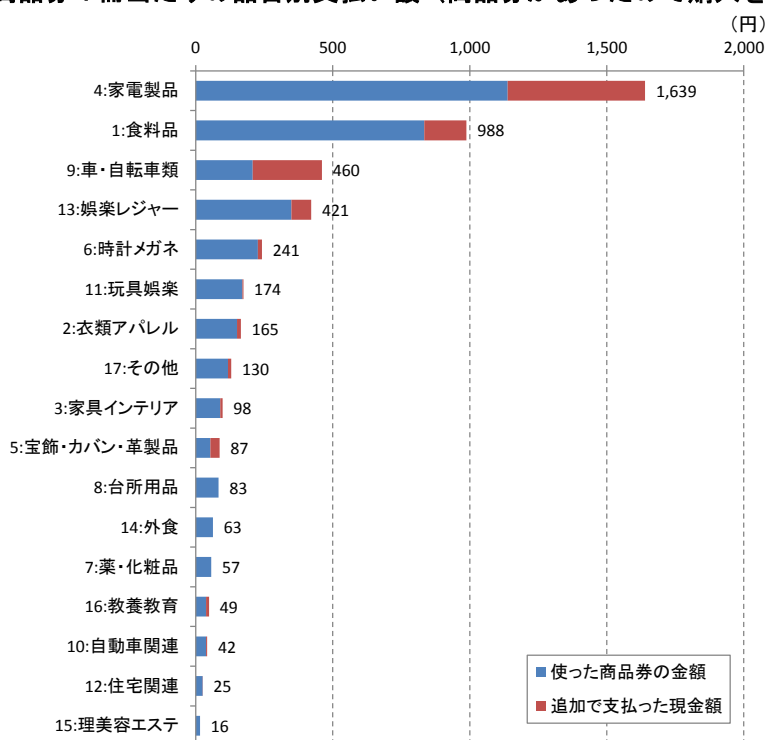
- ・商品券1冊当たりの「普段の買い物を商品券で支払った金額」は、8,313円、「商品券があったので購入を決めた金額」(＝消費喚起額)は4,739円となっている。
- ・「商品券があったので購入を決めた金額」において消費額が大きい品目は、「家電製品」「食料品」などとなっている。

【商品券1冊当たりの目的別商品券利用額】

(単位:円)

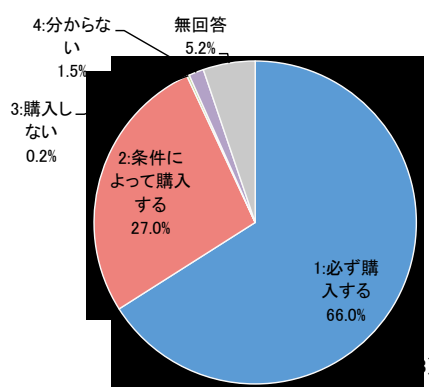
商品券の使用目的	商品券額	追加現金	計
①普段の買い物で商品券を使った金額	8,313		8,313
②商品券があったので購入を決めた金額	3,657	1,082	4,739
合計	11,970	1,082	13,052

【商品券1冊当たりの品目別支払い額(商品券があったので購入を決めた金額)】



- ・商品券の再購入意向は、「必ず購入する」と「条件によって購入する」をあわせて、9割を超える人が、再購入の意向を示す結果となっている。

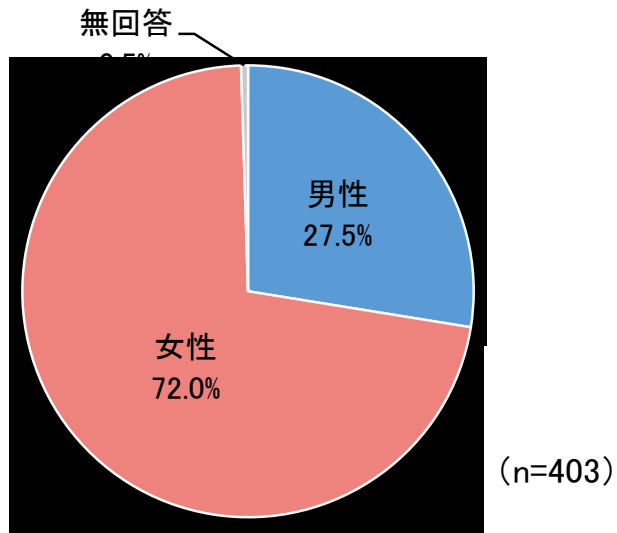
【商品券の再購入意向】



(2) 集計結果 (詳細)

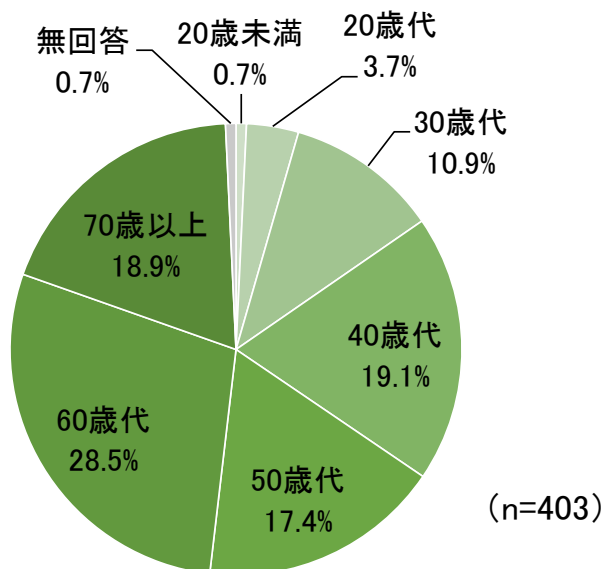
問 1 回答者の性別

回答者の性別は、女性が7割超、男性は3割未満となっている。



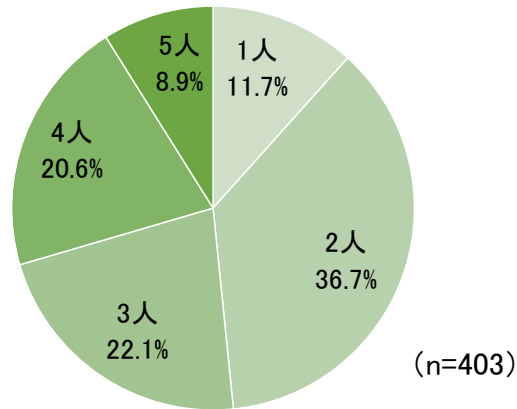
問 2 回答者の年齢

回答者の年齢は、「60歳代」の28.5%が最も多く、次いで「40歳代」(19.1%)となっている。



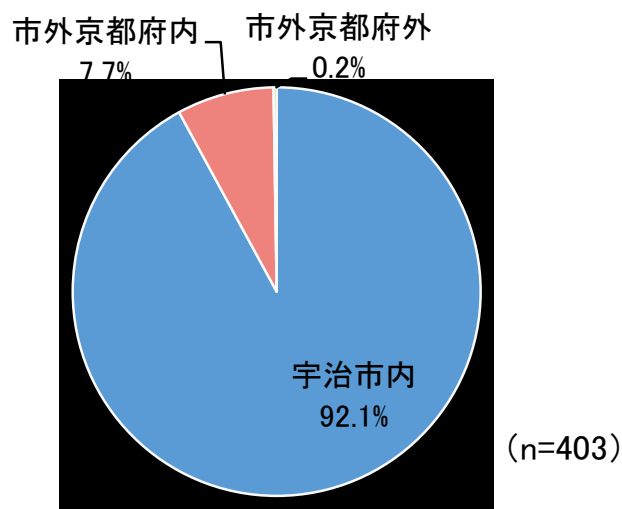
問3 回答者の同居人数（自身を含む）

回答者の同居人数は、「2人」の36.7%が最も多く、次いで「3人」の22.1%となっている。



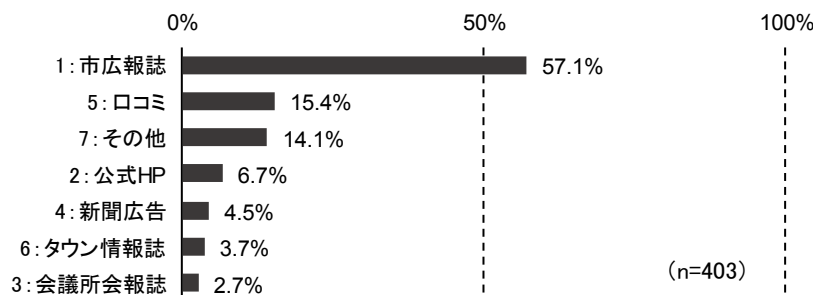
問4 回答者の住まい

回答者の住まいは宇治市内が92.1%と最も多く次いで「市外京都府内」7.7%となっている。



問5 商品券を知ったきっかけ

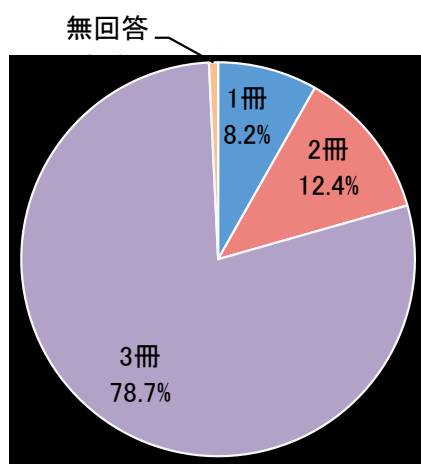
商品券を知ったきっかけでは、「市広報誌」(57.1%)が最も多く、次いで「ロコミ」(15.4%)などとなっている。(複数回答)



※複数回答の割合(回答比率)については回答数ではなく回答者数で割っているため合計しても100%にはならない。

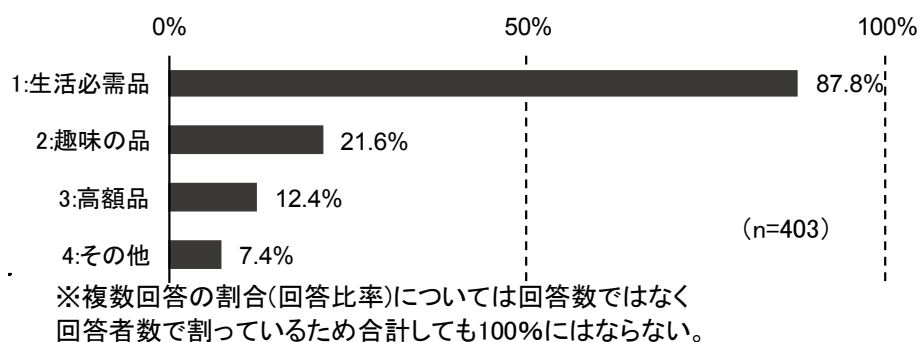
問6 購入冊数

購入引換券で商品券を購入した冊数は「3冊」(78.7%)が最も多く、次いで「2冊」(12.4%)、「1冊」(8.2%)となっている。



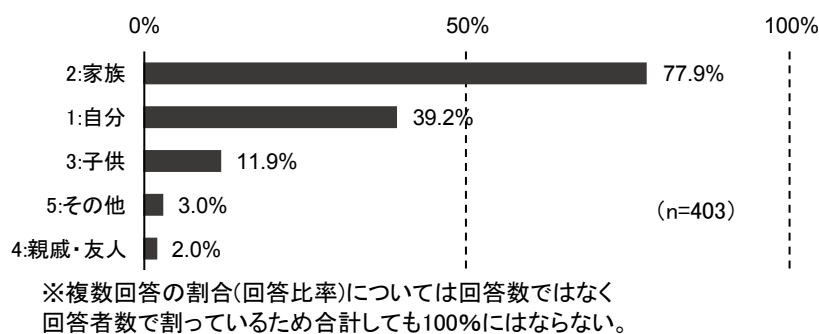
問7 商品券の利用目的

商品券の利用目的では、「生活必需品」(87.8%)が最も多く、次いで「趣味の品」(21.6%)などとなっている。(複数回答)



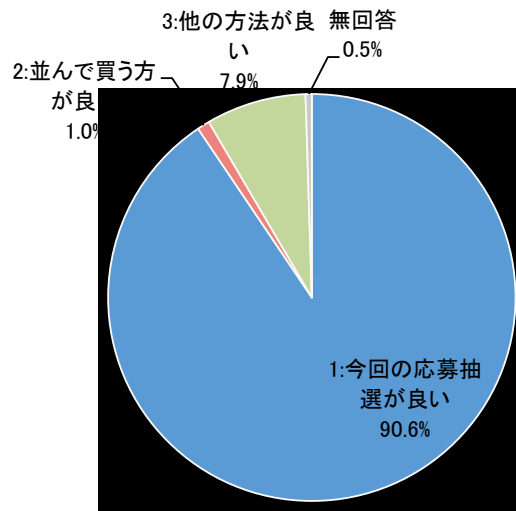
問8 商品券の利用対象

商品券を誰の為に使ったのかについては、「家族」(77.9%)が最も多く、次いで「自分」(39.2%)となっている。(複数回答)



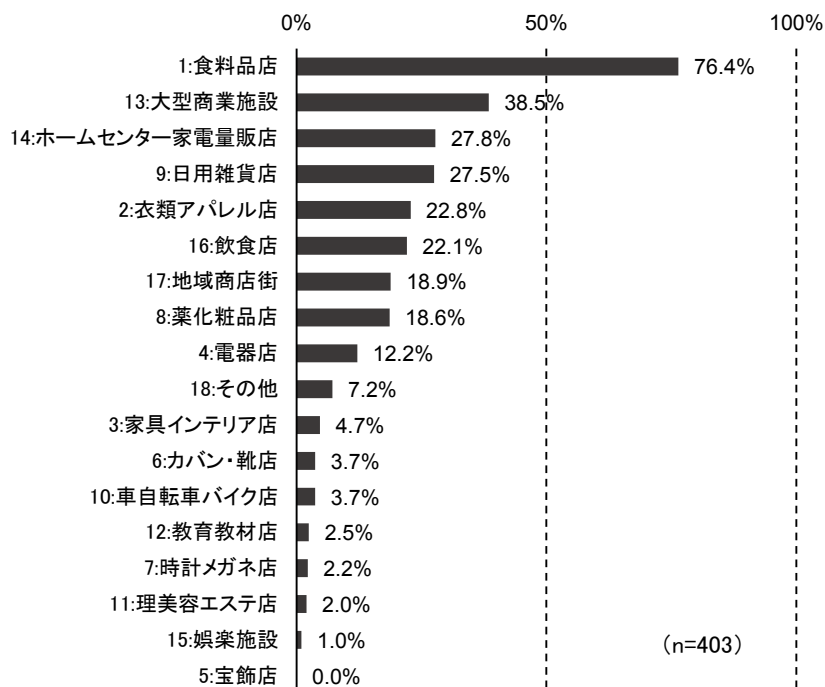
問9 商品券の購入方法

商品券の購入方法については、「今回の応募抽選が良い」が約9割となっている。



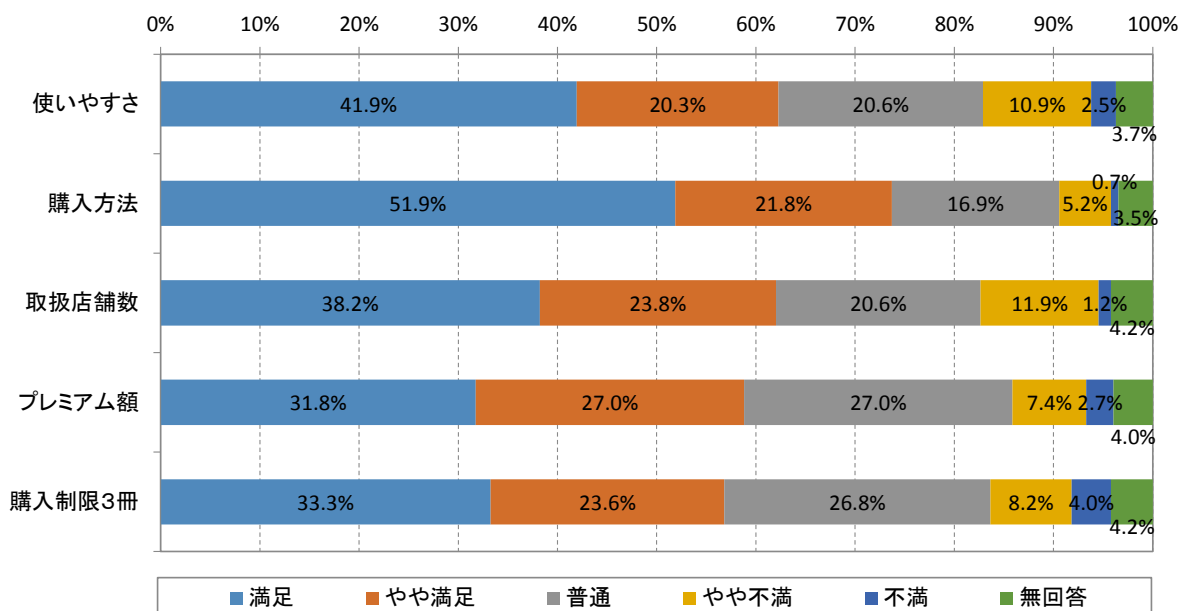
問10 商品券の利用店舗

商品券の利用店舗では、「食料品店」(76.4%)が最も多く、次いで「大型商業施設」(38.5%)、「ホームセンター・家電量販店」(27.8%)、「日用雑貨店」(27.5%)などとなっている。
(複数回答)



問 1 1 満足度

使いやすさ、購入方法、取扱店舗数、プレミアム額、購入制限（3冊）に関する満足度をみると、「満足」と「やや満足」をあわせ、「購入方法」が、最も高い満足度となっている。満足度はやや低いのは、プレミアム額、購入制限となっているが、不満（「やや不満」と「不満」の合計）をみると、「使いやすさ」「取扱店舗数」などが、他に比べて高くなっている。（複数回答）



問 1 2 目的別の商品券利用額

消費者アンケートの集計結果、換金データに基づく商品券の利用総額、及び総発行冊数より推計した商品券1冊当たりの目的別の利用額は下図表のとおりである。

「①普段の買い物を商品券で支払った金額」は8,313円、「商品券の入手がきっかけとなった商品・サービスの購入」のうち、「商品券での支払い」額は3,657円で、商品券の利用額は11,970円となった。これに「商品券での支払いと同時に支払った現金等」（1,082円）をあわせて、1冊当たりの消費総額は13,052円となっている。

商品券1冊当たりの目的別商品券利用額

(単位:円)

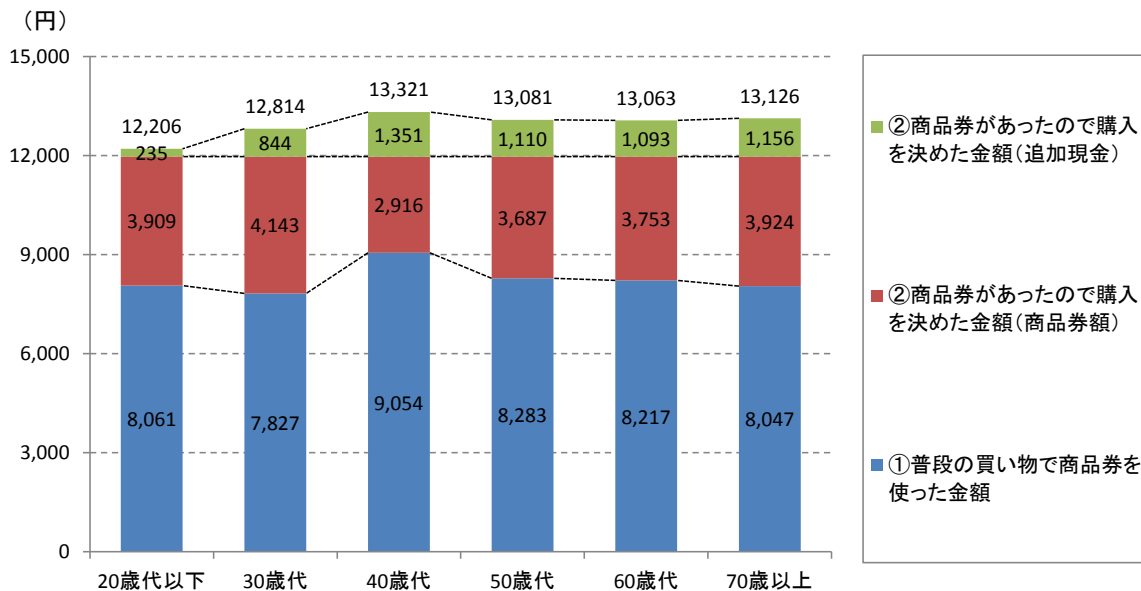
商品券の使用目的	商品券額	追加現金	計
①普段の買い物で商品券を使った金額	8,313		8,313
②商品券があったので購入を決めた金額	3,657	1,082	4,739
合計	(注) 11,970	1,082	13,052

(注) 商品券1冊当たりの額面は12,000円であるが、未使用の商品券があるため1冊当たりの利用額合計は12,000円未満となっている。

消費者アンケートの結果より得られる回答者の年齢別での1冊当たり商品券利用額の内訳を、1冊当たりの商品券の利用額（11,970円）に整合する金額で試算した結果は下図表のとおりとなっている。

「②商品券があったので購入を決めた金額」（商品券＋追加現金）が最も大きいのは、「70歳以上」となっている。40歳代は現金支出が大きいものの、商品券での支払い額が小さく、消費喚起効果が、やや低くなっている。

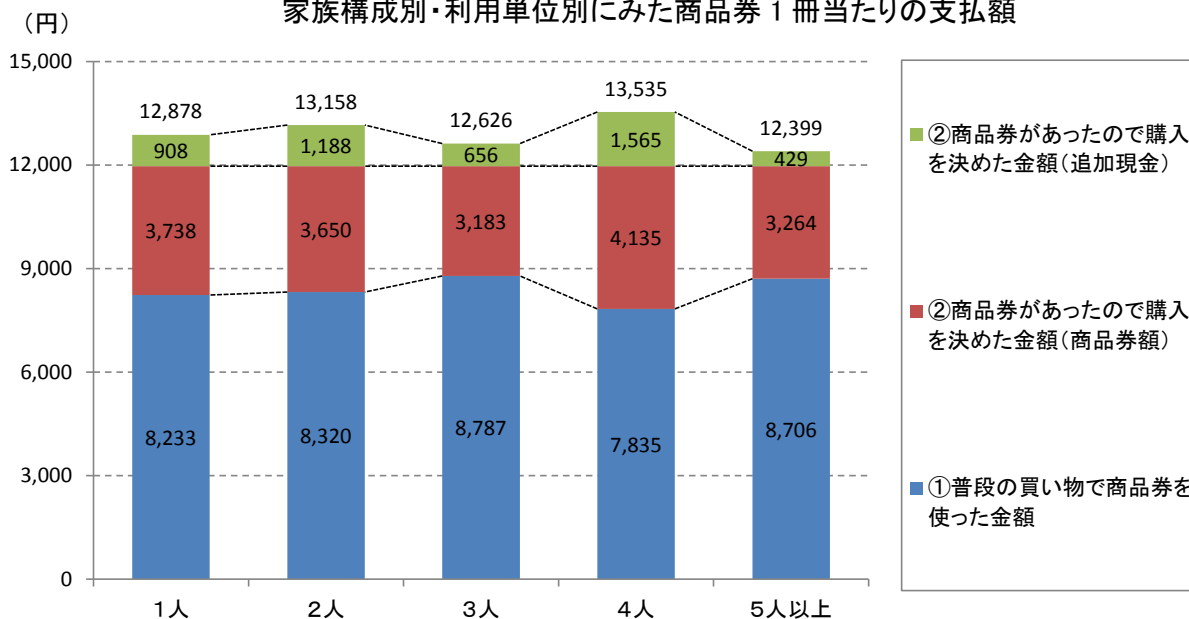
家族構成別・利用単位別にみた商品券1冊当たりの支払額



(注) 20歳未満はデータが過小のため、「20歳代」とあわせて、「20歳代以下」として集計。

同居人数別にみると、「②商品券があったので購入を決めた金額」（商品券＋追加現金）が最も大きいのは、「4人」となっている。「4人」では、商品券の使用額、支出額ともに、他に比べると大きくなっている。

家族構成別・利用単位別にみた商品券1冊当たりの支払額

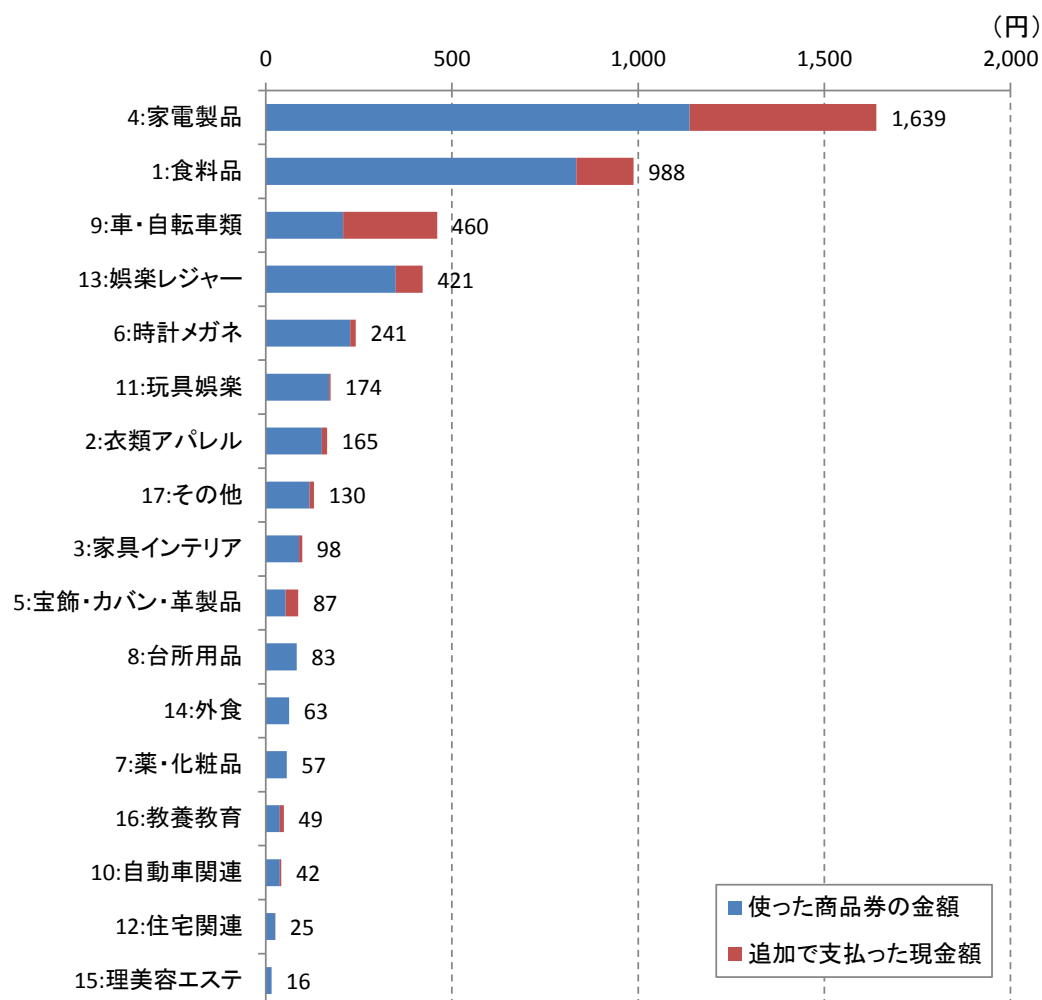


問 1 3 商品券があったので購入を決めた商品・サービス

商品券があったので購入を決めた商品・サービスについて、商品券1冊当たりの支払い額を費目別みると「家電製品」が大きく、次いで「食料品」などとなっている。

内訳をみると、「家電製品」や「車・自転車類」で追加現金の支出割合が高くなっている。

商品券1冊当たりの品目別支払い額(商品券があったので購入を決めた金額)



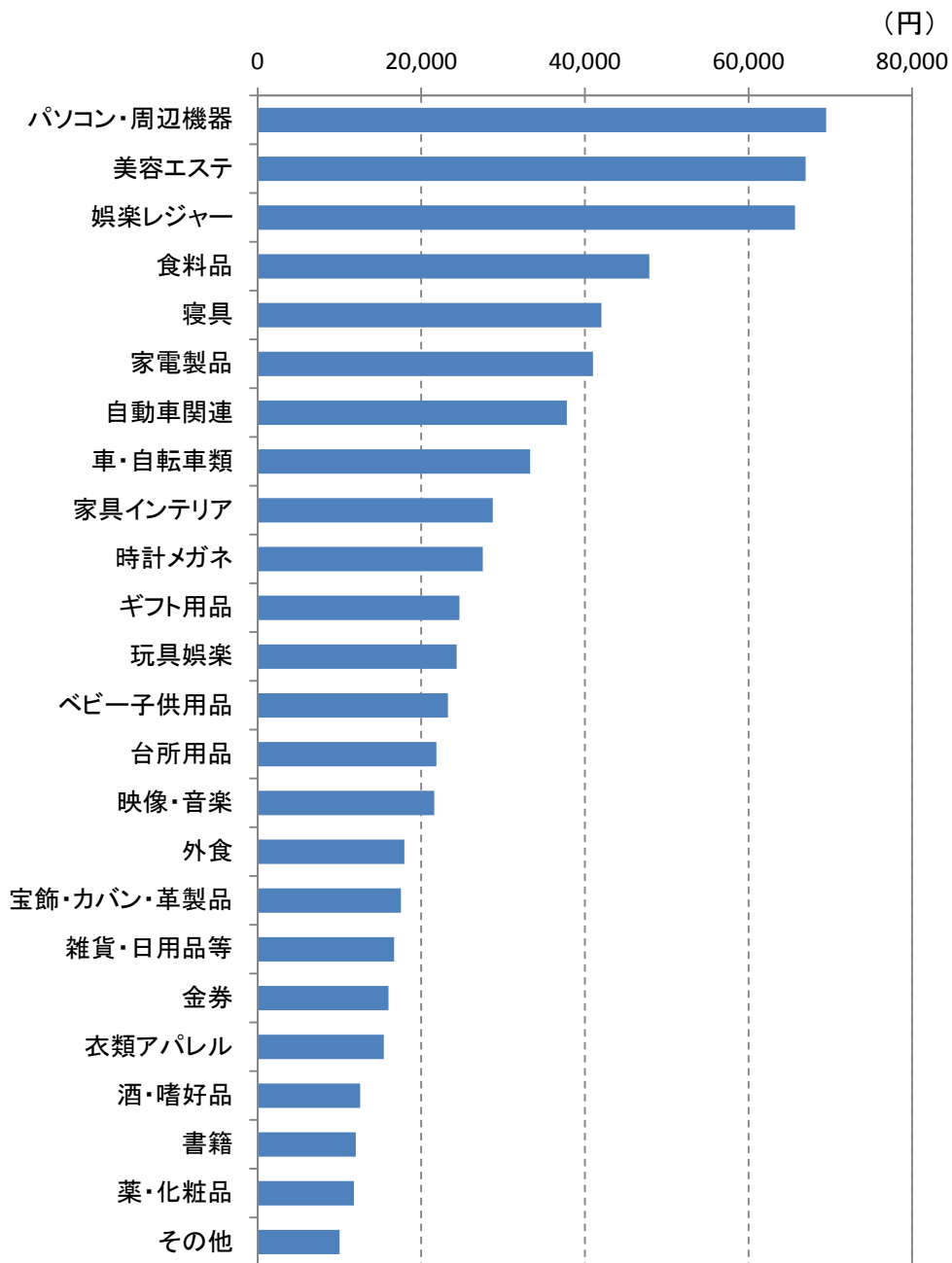
(注1) 購入品の上位5位までの集計結果。

(注2) 合計は「問12の表(P.9) 商品券1冊当たりの目的別商品券利用額」の「②商品券があったので購入を決めた金額」の計(4,739円)に合致する。ただし、小数点以下の金額を含め計算しているため、円単位表記とした場合、一致しない場合がある。

問 1 4 商品券を使って購入した最も高い商品・サービス

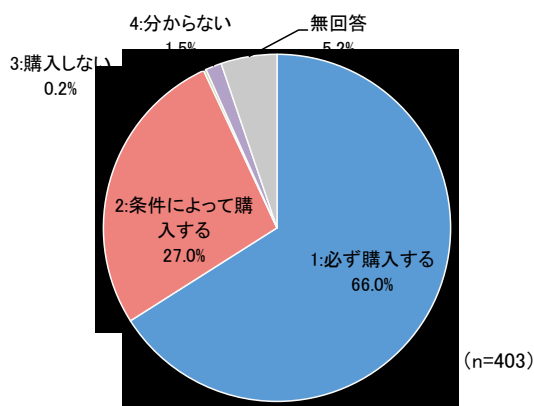
商品券を使って購入した商品・サービスのうち、最も高いもの(1万円以上対象)の購入者当たりの平均単価は、以下のようにになっている。

商品券を使って購入した最も高い商品・サービス(1万円以上対象:購入者平均)



問15 再購入意向

商品券の再購入意向をみると、「必ず購入する」(66.0%)と「条件によって購入する」をあわせて、9割を超える人が、再購入の意向を示す結果となっている。



Ⅲ. 経済波及効果試算

1. 消費総額・消費喚起額の整理

換金データに基づく換金総額は、商品券での支払い総額に該当する。

商品券での支払い内訳は、消費者アンケートの「①普段の買い物を商品券で支払った金額」と、「②商品券があったので購入を決めた金額」の構成比により、換金総額を按分することで求められる。

以上より推計した結果は、下図表のとおりであり、商品券の支払い総額は、「①普段の買い物を商品券で支払った金額」が約 6 億 8,952 万円、「②商品券があったので購入を決めた金額」が約 3 億 402 万円となった。

「商品券での支払い」内訳推計結果

商品券の使用目的	商品券額 構成比	換金総額 (万円)	内訳推計結果 (万円)
①普段の買い物で商品券を使った金額	69.4%	→69.4% × 99,354→	68,952
②商品券があったので購入を決めた金額	30.6%	→30.6% × 99,354→	30,402
合計	100.0%	99,354	

(注1) 商品券額の構成比は、消費者アンケートの集計結果より算出。

(注2) 換金総額は、換金データの集計値による。

消費総額は、「商品券での支払い」と、「②商品券があったので購入を決めた金額」(追加現金)の合計金額となる。

消費者アンケートにより、「②商品券があったので購入を決めた金額」については、「商品券額」と「追加現金」での支払い比率を求めることができる。先に求めた「②商品券があったので購入を決めた金額」の「商品券額」額(3 億 402 万円)に当該比率を乗じて「②商品券があったので購入を決めた金額」(追加現金)を推計した結果、約 9,121 万円となった。

「商品券での支払いと同時に支払った現金等」推計結果

商品券の使用目的		商品券額	追加現金
②商品券があったので購入を決めた金額	商品券と現金等での支払い比率	1.00	0.30
	内訳推計結果(万円)	30,402	9,121

(注1) 商品券と現金等での支払い比率は、消費者アンケートの集計結果より算出。

(注2) 商品券額は、「商品券での支払い」の内訳推計結果による。

以上より、消費総額は約 10 億 8,475 万円となった。また、消費喚起総額は、「②商品券があったので購入を決めた金額」の総額(商品券金額+追加現金)と捉えられ、約 3 億 9,523 万円となった。

商品・サービスの品目別構成比より試算した品目別の消費喚起額は、下図表の通りとなった。

消費総額・消費喚起総額の推計結果

(単位:万円)

商品券の使用目的	商品券額	追加現金	計
① 普段の買い物で商品券を使った金額	68,952		68,952
② 商品券があったので購入を決めた金額	30,402	9,121	【消費喚起総額】 39,523
合計	99,354	9,121	【消費総額】 108,475

消費喚起額の内訳推計結果(購入商品・サービス別)

(単位:万円)

	商品券があったので購入を決めた金額		計
	商品券額	追加現金	
家電製品	9,463	4,226	13,689
食料品	6,934	1,297	8,231
車・自転車類	1,726	2,131	3,857
娯楽レジャー	2,903	607	3,510
時計メガネ	1,883	126	2,009
玩具娯楽	1,412	34	1,446
衣類アパレル	1,255	117	1,372
その他	981	99	1,080
家具インテリア	745	69	814
宝飾・カバン・革製品	445	287	732
台所用品	693	0	693
外食	523	0	523
薬・化粧品	471	0	471
教養教育	314	92	406
自動車関連	314	34	348
住宅関連	209	2	211
理美容エステ	131	0	131
計	30,402	9,121	39,523

(注1) 消費喚起総額の内訳推計結果であり、消費者アンケートの集計結果より求められる品目・サービス別消費額の構成比に、「②商品券があったので購入を決めた金額」を乗じて算出。

(注2) 千円以下の金額を含め計算しているため、万円単位の表記とした場合、内訳の計が、合計と一致しない場合がある。

経済波及効果試算においては、推計した消費喚起額を産業連関表の部門分類に対応させ、部門分類別の消費喚起額を試算する必要がある。

消費者アンケートの品目分類と、産業連関表の部門分類の対応は、図表1のとおりである。「家電製品」は電気機械と情報・通信機器に分け、「その他」については消費者アンケートに回答のあった内容を考慮し、対応する産業連関表の部門に分けることとした。

以上に基づき消費喚起額の内訳を推計した結果は、図表2のとおりとなった。

図表1 消費者アンケートの商品・サービス品目分類と産業連関表部門分類の対応

消費者アンケート 品目分類	産業連関表 対応部門
1:食料品	飲食料品
2:衣類アパレル	繊維製品
3:家具インテリア	パルプ・紙・木製品
4:家電製品	電気機械
	情報・通信機器
5:宝飾・カバン・革製品	その他の製造工業製品
6:時計メガネ	精密機械
7:薬・化粧品	化学製品
8:台所用品	その他の製造工業製品
9:車・自転車類	輸送機械
10:自動車関連	輸送機械
11:玩具娯楽	その他の製造工業製品
12:住宅関連	その他の製造工業製品
13:娯楽レジャー	対個人サービス
14:外食	対個人サービス
15:理美容エステ	対個人サービス
16:教養教育	対個人サービス
17:その他	その他の製造工業製品

図表2 消費喚起額の内訳推計結果(部門分類別)

(単位:万円)

部門分類	消費喚起額
飲食料品	8,231
繊維製品	1,372
パルプ・紙・木製品	814
化学製品	471
電気機械	8,021
情報・通信機器	5,668
輸送機械	4,205
精密機械	2,009
その他の製造工業製品	4,162
対個人サービス	4,570
合計	39,523

(注1) 「家電製品」については、「平成26年家計調査」(総務省統計局)より求められる、京都市の品目別消費支出の構成比により、「電気機械」と「情報・通信機器」に配分した。

(注2) 千円以下の金額を含め計算しているため、万円単位の表記とした場合、内訳の計が、合計と一致しない場合がある。

2. 市内需要増加額の算出

経済波及効果の試算においては、「平成 17 年京都府産業連関表」を活用して、先に推計した消費喚起額より、経済波及効果試算の出発点となる市内需要増加額を算出する。

消費喚起額は、消費者が購入した際の価格であり、出荷時の価格に商業マージンや運輸マージンが加算された価格となっている。

一方、産業連関表は出荷額に相当する生産者価格で評価されるため、先に求めた部門分類別の消費喚起額から、商業マージン、運輸マージンを除いて生産者価格に組み替える必要がある。

市内需要増加額は、この組み替えた生産者価格ベースの消費喚起額に自給率を乗じて算出される。

以上より、算出した市内需要増加額は、約 1 億 8,000 万円となった。

市内需要増加額の試算結果

部門分類	消費喚起額 (万円)	マージン額		需要増加額 生産者価格 (万円)	自給率	市内需要増加額 (万円)
		商業 (万円)	運輸 (万円)			
飲食料品	8,231	2,563	284	5,384	0.238	1,281
繊維製品	1,372	550	34	788	0.273	215
パルプ・紙・木製品	814	181	52	581	0.195	113
化学製品	471	91	13	367	0.082	30
電気機械	8,021	2,027	74	5,920	0.084	497
情報・通信機器	5,668	1,602	44	4,022	0.054	217
輸送機械	4,205	671	65	3,469	0.110	382
精密機械	2,009	594	23	1,392	0.310	432
その他の製造工業製品	4,162	1,081	140	2,941	0.150	441
商業	0		0	9,360	1.000	9,360
運輸	0	0		729	0.597	435
対個人サービス	4,570	0	0	4,570	1.000	4,570
合計	39,523	9,360	729	39,523		17,973

(注1) マージン額は、「平成 17 年産業連関表」(総務省)の「商業マージン表」「国内貨物運賃表」より算出したマージン率を用いて算出した。

(注2) 自給率は「平成 17 年京都府産業連関表」より準用。

(注3) 「商業」「対個人サービス」の自給率については、商品券の利用先が市内事業者に限定されていることを踏まえ、市内需要増加額の試算に限って 1.0 に設定した。

3. 経済波及効果の試算結果

(1) 試算条件

本試算では、京都府の「平成 17 年京都府産業連関表」(37 部門) を活用し、先に求めた市内需要増加額を元に経済波及効果を試算した。

(2) 試算結果

商品券の発行総額(約 9 億 9,600 万円)に対して、消費総額は約 10 億 8,500 万円となり、うち消費喚起総額は約 3 億 9,500 万円となった。

この消費喚起総額に対して、直接効果(=府内需要増加額)は約 1 億 8,000 万円であり、**経済波及効果(総合効果)は約 2 億 7,200 万円**となっており、市内需要増加額に対する波及倍率は、1.5 倍となっている。

なお、発行冊数より算出されるプレミアム分の総額(約 1 億 6,600 万円)に対する経済波及効果(総合効果)の倍率は約 1.6 倍となっている。

経済波及効果試算結果

(単位:万円)

	生産誘発額		
		粗付加価値誘発額	
			雇用者所得誘発額
直接効果	18,000	10,600	5,800
第1次間接波及効果	5,400	3,100	1,500
第2次間接波及効果	3,800	2,600	900
総合効果	27,200	16,300	8,200

生産誘発額

商品券の発行により増加した 1 億 8,000 万円(直接効果)により、どれだけの生産増加をもたらすのかを算出した金額が 5,400 万円(第 1 次間接波及効果)、さらに、その生産増加が雇用者所得の増加をもたらし、その所得の増加が消費を増加させ、生産をどれだけ増加させるかを算出した金額が 3,800 万円(第 2 次間接波及効果)となり、その生産を誘発した総合効果額は 2 億 7,200 万円(1 億 8,000 万円+5,400 万円+3,800 万円)となった。

粗付加価値誘発額

生産誘発額のうち、雇用者所得や営業利益、減価償却費の合計(粗付加価値誘発額)は、直接効果によるものが 1 億 600 万円、第 1 次間接波及効果によるものが 3,100 万円、第 2 次間接波及効果によるものが 2,600 万円となり、その総合効果額は 1 億 6,300 万円(1 億 600 万円+3,100 万円+2,600 万円)となった。

雇用者所得誘発額

粗付加価値誘発額のうち、雇用者所得を誘発した額は、直接効果によるものが 5,800 万円、第 1 次間接波及効果によるものが 1,500 万円、第 2 次間接波及効果によるものが 900 万円となり、その総合効果額は 8,200 万円(5,800 万円+1,500 万円+900 万円)となった。

経済波及効果(総合効果)の部門別内訳

(単位:万円)

	生産誘発額	生産誘発額の内訳	
		粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額
農業	100	0	0
林業	0	0	0
漁業	0	0	0
鉱業	0	0	0
飲食料品	1,500	800	200
繊維製品	300	100	100
パルプ・紙・木製品	200	100	0
印刷	200	100	100
化学製品	100	0	0
石油・石炭製品	0	0	0
窯業・土石製品	0	0	0
鉄鋼	0	0	0
非鉄金属	0	0	0
金属製品	0	0	0
一般機械	0	0	0
電気機械	500	200	100
情報・通信機器	200	100	0
電子部品	0	0	0
輸送機械	400	100	0
精密機械	500	200	100
その他の製造工業製品	500	200	100
建設	200	100	100
電力・ガス・熱供給	600	200	100
水道・廃棄物処理	200	100	100
商業	10,200	6,900	4,200
金融・保険	1,300	800	400
不動産	1,700	1,500	0
運輸	1,200	600	400
情報通信	500	300	200
公務	0	0	0
教育・研究	400	300	200
医療・保健・社会保障・介護	200	100	100
その他の公共サービス	100	100	100
対事業所サービス	1,000	600	300
対個人サービス	4,900	2,800	1,300
事務用品	100	0	0
分類不明	100	0	0
合計	27,200	16,300	8,200